

第2回上牧町人口ビジョン及び地方版総合戦略審議会 会議録

【日時】平成27年10月30日（金）10：00～12：15

【出席者】17名

【欠席者】0名

【傍聴人】1名

【事務局】町職員：5名、コンサルタント：2名

1. 開会

2. 会長あいさつ

- ・国のほうでも地方創生の対策に取り組んでおり、ほぼすべての都道府県で人口ビジョン・総合戦略が策定されている。市町村レベルでは今年度末策定に向けて取り組まれている。
- ・地方創生はかつての補助金のように全国の市町村にばら撒くのではなく、人口ビジョン・地方版総合戦略を国が評価し、実現可能性の高い自治体に優先的に交付金を交付する流れになる。作れば交付金が得られるというわけではない。
- ・今後上牧町が地方創生に取り組んでいくにあたっては、人口ビジョンや地方版総合戦略の内容が大切になる。
- ・今回の会議では今後の方向性の骨子が資料としてでてくるので、委員の皆様にはしっかりと議論していただきたい。

3. 議題

(1) 人口ビジョンについて

中山会長： 地方創生の発端は急激に人口が減ることにあり、人口の減少をどのように食い止めるかが地方創生の柱になる。特に、その中で将来人口をどのように設定するかが今後施策を検討する上で重要になる。
今日は審議会としてどのような考え方で人口ビジョンを策定するか議論していただきたい。

事務局： （事務局より資料4について説明）

中山会長： 10頁の人口推計シミュレーションをご覧いただきたい。
今のままだと国立社会保障・人口問題研究所が示す水色のグラフ（パターン1）のように人口が減少するが、様々な取り組みを行うことでシミュレーション1（赤グラフ）やシミュレーション2（緑グラフ）のように人口が推移していくことになる。どの程度の将来人口を目指すかによって総合戦略の基本方向が変わってくる。

上牧町が設定した目標人口（人口ビジョン）に対して実現性・実効性のある取り組み（総合戦略）と国が判断すれば交付金が交付されるが、現実的ではない取り組み（総合戦略）と判断されれば交付されない。目標が高ければ高いほどそれに見合った総合戦略が必要になる。

現状の出生率・移動率のままであればパターン1のような人口の推移をすることになるが、平成72年には人口が現状の半分になる。

シミュレーション1, 2, 3について詳しくご説明いただきたい。

事務局： 9頁をご覧ください。

シミュレーション1（赤グラフ）は町の施策により出生率を1.09から2.1に上げた場合の試算結果（※補足：移動率は現状と同じ）であり、シミュレーション2（緑グラフ）は出生率が2.1で人口移動が均衡（※補足：社会動態が±0）したと仮定した場合の試算結果。シミュレーション3は出生率を2.1とし、人口23,000人を維持させるために毎年約600人の転入を設定した場合の試算結果。

（訂正：毎年600人ではなく、5年間で600人の転入）

中山会長： 3つのシミュレーションは平成42年までに出生率を2.1に上げると仮定した場合の試算結果となっている。国はいつまでに出生率を2.1に上げると設定しているのか。

事務局： 平成42年である。国と県の設定を踏襲して設定した。

中山会長： 合計特殊出生率は簡単に言うと女性が一生で産む子供の平均の数である。上牧町の場合は出生率が1.09であり、1人の女性が平均1人しか子どもを産まないことになるが、これを2.1に上げるとすると、平均2人以上の子どもを産まなくてはならない。

既婚者が増えて子どもを産む人が増えると出生率は変わるが、既婚者と子どもを産む人の割合が変わらないとなると、単純に2人の子どもがいる家庭は4人産まなくては出生率が倍にならない。もちろん条件が変わるので単純ではないが、ひとつの目安としてはそのように理解していただければよいと思う。

出生率2.1は昭和40～50年代の値である。この時代の水準に戻すことは非常に大変だが、国もこの水準まで戻すこととしている。

赤グラフはこれまでの上牧町の転出入の傾向が続くと仮定した場合であり、緑グラフは転出入が±0になるとしている。3頁に転出入者数のグラフが記載されており、平成24年時点ではほぼ同数だが、10年前までは転出者のほうが200人ほど多い状況が続いていた。そのような状況の中で、紫のグラフは年平均（※訂正）の転入者数の合計が120人（※訂正）と設定している。

皆様にはこの資料をご覧いただき、将来人口についてご意見いただきたい。

- 橋本委員： 平成5年に転出数が突出しているが何か理由があるのか。
事務局： プレステアーバンが建設されたことが要因だと思われる。
- 竹島委員： 人口推移について国勢調査を使用されているが直近が平成22年では古いと思う。上牧町の人口は毎月公表されているので、平成26年まで載せたほうがよいのではないか。
事務局： 国勢調査を基準としているため平成22年が直近のデータとなっている。毎月公表している人口は住民基本台帳のデータであるが、住民基本台帳のデータを記載することは可能である。
- 辻委員： 10頁のシミュレーションについて、平成22年からスタートしているが、どの段階から施策に取り組み、どのように出生率が上昇すると設定しているのか。
- 中山会長： 平成27年の国勢調査のデータが公表されていないため平成22年が起点となっており、平成22年を起点に徐々に出生率が上昇し、平成42年の時点で2.1になるように設定しているということになる。
事務局： このシミュレーションは何かしらの町の施策を取り組んだ結果、出生率が2.1まで上昇したと仮定した場合の結果になっている。現時点ではその施策は決まっていないため、どの段階でどのような施策に取り組んだかも決まっていない。
- 中山会長： 計算上は平成22年を起点としているが、平成27年度のデータが公表されていないため、平成22年度のデータを使用せざるを得ない。そのため、平成27年度の数値が記載されているが、これは現時点の人口ではなく、平成22年度を起点として推計した値。
総合戦略はこのグラフを達成するために取り組む施策のことであり、どのような施策を展開するかは今後検討していく。なお、これはあくまで将来予測であり、大きな目安として3つのシミュレーションを検討資料としてほしい。
- 江川委員： 資料2（参考資料）の8頁に合計特殊出生率が載っているが、近隣の5市町と比べ上牧町の出生率は最下位である。
奈良県の少子化対策プランには出生率の推移を4つのグループに分けているのだが、上牧町は出生率が低下している「低下グループ」の中で最も

出生率が低い。このことについて上牧町民はこの現状を知っているのか。このような現状を町民が知れば、協力できることもあるのではないのかと思う。

国や県が示す出生率を基準にするのはよいが、ただでさえ直近の 10 年間で急激に出生率が低下している中で、上牧町にとってはハードルが高いと思う。

香芝市の取り組み（総合計画）を調べたのだが、具体的な内容になっている。目標設定も明確であり、中間評価を行い、その後どのように取り組むか明記されている。人口問題対策プロジェクトもとても良い内容になっているため、このプロジェクト結果を総合戦略に反映して町民に周知してほしい。

将来人口の設定については高いと感じるが、具体的な設定根拠や妥当性については考えつかない。この審議会ではそれら具体的な内容について議論できればと思う。

井尻委員： 3つのシミュレーションについて、出生率 2.1 まで上昇させるのは難しいように感じる。目標人口を達成するためにどのような施策を組み合わせか議論することになるが、シミュレーション 3 は特に現実的ではないと思う。シミュレーションはあくまでも仮定の設定であるが、平成 72 年まで出生率 2.1 を維持するのは難しいのではないか。出生率はなかなか上がらないものである。上牧町の住環境等を考慮して適正な設定値が出ればよいと思うが、出生率 2.1 と設定したシミュレーション 1, 2, 3 をベースに議論するのは難しい。

中山会長： 平成 42 年に出生率を 2.1 まで上げるとしているが、出生率が 2.1 になったからといって人口が安定するわけではない。長期的に見ると人口が安定する数値と言われている。しかしながら、上牧町は平成 72 年になっても低下し続けるのか。その要因は何か。

事務局： 基本的に人口が増加する要因は出生率の兼ね合いなのだが、人口の構成上安定できていない。

中山会長： 今後 30 年程度は高齢者が増え死亡者も増えるのだが、その後は数値的に死亡者が減っていくことになる。国の推計でも西暦 2080 年、2090 年までには安定するといわれている。

出生率を 2.1 まで上げて人口が安定する目途がない推計になると永遠に減っていくように見えてしまう。

事務局： 資料 4 の 31 頁をご覧くださいののだが、中山会長がおっしゃるように出生率 2.1 と設定した場合、各年齢階級の人口構成が一定だと人口が安定するのだが、人口構成上、高齢者の人口が多いというのが上牧町の特徴で

あり、死亡数が出生数を上回る状況が続くため、人口減少が続く。

この人口ピラミッドの山が平らになれば人口は安定する。

中山会長： 平成 72 年までの予測だが、資料 4 の 9 頁に人口を長期的に安定するまで出生率を上げるとしているの、どこまでいけば人口が安定するか見えるようにしなくてはならないと思う。シミュレーションの期間を延ばす等の工夫が必要。事務局で検討いただきたい。

牧浦委員： 資料が難しいため意見できない。資料の表現の仕方、見せ方については、委員にわかりやすいよう工夫してほしい。

中山会長： 事務局には資料の工夫をしていただきたい。

梶野委員： 人口増加のためには結婚してもらうしかない。上牧町は病院や商業施設などの様々な利便施設が増えたが、結婚しない人も多い。結婚に関する相談体制も整備する必要があると思う。

男女共同参画の取り組みについては全国的に機運が高まっていると思う。今後は結婚についての取り組みを推進していく必要がある。

小島委員： 上牧町の出生率が近隣より低いのは上牧町の高齢化が進行していることが要因ではないかと思う。高齢化も合計特殊出生率に反映されているのかと思う。

アンケート調査で将来住みたいかどうかを聞いているが、高齢化の進行を止められないのであれば、上牧町をどれだけ住みやすく魅力的なまちにするか、今後住んでもらうためにどうするかを検討し、町外にアピールすればよいと思う。

アピタ周辺には若いファミリー世帯が越してきていると思うが、その人たちが上牧町に住み続けたい、子育てしたいと思えるような取り組みを展開すれば人口増加につながると思う。

鶴谷副会長： 近隣市町の合計特殊出生率が上がっているのに対し上牧町だけが下がっている理由を教えてください。

事務局： 2014 年の奈良県の報告書のデータだが、上牧町の若者（25～34 歳）の未婚率が高く、有配偶率も低いことが要因と考えられる。また、晩婚化に伴う出生率の低下も考えられる。

鶴谷副会長： 有配偶率が低いということは、結婚を機に町外に転出するというケースも考えられるのか。

事務局： 転出者アンケートにおいて結婚のため転出すると回答している人がいる

ことから、結婚を機に転出していることも要因として考えられる。

さきゆり台では結婚を機に転入してきており増加傾向にあるが、全体としては結婚を機に転出する傾向があると考えられる。

鶴谷副会長： そのような現状を踏まえて、上牧町としてどのような目標を設定するかをまずはしっかり議論する必要がある。出生率をどのようにして上げるか、未婚率をどのようにして下げるか等の具体的な話（施策）は目標設定の次の段階。まずは上牧町をどのような町にするか、そのための目標をどのように設定するかを議論する必要がある。

辻委員： 鶴谷副会長がおっしゃる通りだと思う。

地に足をつけた上牧町にふさわしい実現性のある計画にしなくてはならない。グラフを見ると高い目標に設定しているのではないかと思う。これまでに上牧町の出生率が2.1上回ったことがあるのか。上牧町は人口が増えているのに出生率が減少している傾向にあり、最も出生率が高かった頃以上の数値を設定するのは現実的なのか。

他市町村の人口ビジョンを見ると現実を見つめて目標を設定しており、京丹後市は絵に描いた餅にならないように過去の実績をよりも低く設定している。町民に説得できるような目標にしなくてはならない。

総合戦略と総合計画との兼ね合いも出てくると思う。そのあたりの事務局の考えを聞かせてほしい。

事務局： 総合計画も並行して進めている。総合戦略と総合計画はリンクさせることを認識しており、総合計画は2か年で策定するため、今年度策定する総合戦略の内容を総合計画へ反映させていく。

事務局としても、基本的に現状を踏まえて実現可能な数値を設定するスタンスは同じである。

竹島委員： 資料4の30,31頁の人口ピラミッドを見ると平成52年には出生率に関わる年代の人たちが減っている。このことについても策定委員会、部会で議論していただきたいと思う。

中山会長： 資料4をわかりやすく編集してほしい。

6頁の出生率の推移についても議論になっているが、なぜ上牧町だけが出生率が低下しているのか分析が必要である。

有配偶率について、香芝市の方は結婚するが上牧町の方は結婚しないということはないと思う。それより、新婚夫婦は民間賃貸住宅を利用する傾向があるが、上牧町は戸建て住宅が主であるため、新婚夫婦のニーズに合わないのではないか。

30頁の人口ピラミッドについて、一般的に最近では30代後半の方が最も出

産する割合が高い。出生率は出産できる女性の数に影響するが、上牧町は平成 26 年の段階で 20 代、30 代の女性が少なく、このままの状況で推移するとした場合、出生率を 2 倍にするには子どもを産んでいる家庭が倍以上に子どもを産まなくては出生率が上がらない。

総合戦略の関わり方として、シミュレーション 3 を目標とする場合、かなりの規模の住宅開発に取り組むという総合戦略の内容になる。またシミュレーション 1 の場合は社会増減が今のまま推移するという事なので、上牧町に住み続けてもらう、若者に住んでもらうというような総合戦略ではなくなる。

数字をどのように設定するかという議論はあるが、今より出生率を少しでも上げ、社会増減をできるだけ 0 に近づけるように、シミュレーション 2 に近い取組みを検討したほうがよいのではないかと思う。

人口ビジョンについては次回にも補足資料を出してもらうことにする。

宮城委員： 転出入数について、県外からの転出入数も知りたい。

また、子どもが増えれば人口は増えるのだが、住み続けたいと思ってもらうには、アンケート調査結果からも公共交通機関の充実が重要だと思う。上牧町だけ出生率が下がっているのは上牧町の交通機関が不便であるということが要因と考えられる。

高校生の娘を持つ親として、夜間の帰宅が不安かつ、駅から上牧町までの交通機関が不十分であることから、登下校には車で駅まで送迎している。

(2) 総合戦略の基本的方向について

事務局： (事務局より資料 2 について説明)

総合戦略については大きな目標を 4 つ設定し、それぞれの目標に対して基本的方向を設定している。そして、この方向性を踏まえた施策を設定し、目標から施策までひとまとめにしたものが総合戦略となる。

井尻委員： 基本的方向の「若年層の転出抑制」が上牧町にとって大切だと思う。新たに人を呼び込むより、住んでいる人が住み続けることのほうが現実的だと思う。若者の町民が進学・就職しても住み続けたい、戻ってきたいと思える町にしたい。

橋本委員： 今の子どもたちが上牧町を好きと思えるような環境づくりが大切だと思う。今は子どもたちが外で遊ぶ機会・場所がないため、テレビゲームなど室内で遊んでいる。遊んだ思い出・経験がないと上牧町に愛着が持てないと思う。

現状と課題に預かり保育を実施しているとあるが、上牧町の保育園のこと

か。

事務局： その通りである。

中山会長： 基本的方向については重点を絞ってもいいと思う。

例えば、「雇用の創出」がトップに来るような課題なのか。全体の中でどの程度のウエイトを占めるのか。

結婚して転出する人が多いことから、新婚世帯に対する魅力的な住宅を提供することは極めて重要なことだと思う。そのような方向性で進めるのであれば、URの空き家を新婚世帯向けに安価で住めるよう対策を講じるなどの取り組みがあってもよいと思う。

アンケート結果を見ると交通に対する不満が最も多い。すぐに鉄道を通すことは難しいが、コミュニティバスを走らせるなど、若い人が通勤しやすいような施策を重点的に取り組む必要があるのではないだろうか。

資料6の65頁に現在の子どもの数と希望する子どもの数を聞いているが、2人を希望する人が79%いる一方、現在2人の子どもを産んでいる人は19%しかいない。もし2人産みたいと希望している人が2人産むことができれば、出生率が上がるのは間違いない。そのために、どのようにすれば出生率が上げられるのかアンケート調査や実状を踏まえて分析する必要がある。

出生率を倍にしなくてはならないのであれば、計画のポイント・ターゲットを絞り、上牧町独自の展開を考えなくてはならない。

総合戦略を網羅的につくり上げるのではなく、重点的な方向性を絞った方がよい。町が限られた財源を使うのであるため、限られた財源をどこに重点的につかうのか町民にわかるようにまとめたほうがよいと思う。

次回は今回の議論を踏まえ、具体的な施策もある程度出てくると思う。

辻委員： 総合戦略の施策についてはどの程度の予算を想定しているのか。

事務局： 5年間は交付金で取り組むことになる。今年度は確定しているが、次年度以降は人口ビジョン・総合戦略の内容を踏まえて交付される。そのため、施策にかかる費用は交付金次第であり、想定される予算は現在算出していない。

総合戦略で取り組む施策については、現在、職員ワークショップを実施しており、人口問題対策プロジェクトの内容をより具体性も持たせるよう検討を行っている。その結果が基本的方向に合致するものであれば盛り込んでいくことを考えている。なお、結果については報告させていただく。

国からは総合戦略に各施策の費用を記載することは求められておらず、数

値目標を示すことになっており、職員ワークショップでも検討することになっている。

鶴谷副会長： 国は実現可能性がある計画を評価するということだが、総花的な計画ではなく、より特化した計画のほうが交付金を得られやすいということか。

事務局： その通りである。

鶴谷副会長： そのようなことであれば、委員の皆様には上牧町に特化した方向性について意見を出していただいたほうが、町としても計画をつくりやすくなると思う。

江川委員： 他自治体ではよく3人目の子どもの出産・子育て・教育について補助する取り組みがあるが、上牧町で若い世代が住み続けたいと思えるような出産・子育て面のメリットがあればよいと思う。

福井県では3人目の子どもに対しての補助が充実しており、3人以上の子どもがいる世帯も多い。しかしながら上牧町が同じようなことをするのは難しいと思うので、上牧町に合った取り組みが必要と思う。

南野委員： もともとは上牧町に住んでおり、夫の仕事の関係で大阪に移転したが、大阪は子育て支援や検診補助などが充実していてお金がかからなかった。

江川委員： 南野委員はご夫婦ともに上牧町出身でご両親も上牧町に住まれているということから上牧町に戻ってこられ、子どもの友達環境なども整ったことから上牧町に住み続けることにしたそうである。そのような人たちもいれば、一方でより良い環境のまちへ移転する方もいる。

福井委員： 現在、主人は帰りが遅いこともあり、車で王寺駅まで移動し通勤している。しかしながら、2人目を考えるのであれば、私も車を使う必要になり、2台目の車を買うよりは王寺駅周辺に引っ越すほうがよいのではないかと考える。

遅い時間までバスが走っていれば問題ないのだが、通勤のことを考えると上牧町より王寺駅周辺に住んだ方がよいと思ってしまう。

西川委員： 若年層の転出抑制とあるが、転入を増やすことは考えていないのか。

事務局： 事務局としては転出だけを抑えるのではなく、転入を促したいと考えている。

鶴谷副会長： どのような人が転入してきてほしいのか。

西川委員： UR賃貸住宅があるからか上牧町は賃貸マンションが少ないが、王寺や香芝はマンションが多い。

定住の流れとして、新婚夫婦がまずは賃貸マンションに住み、生活する中で子どもが生まれ、子どもが小学生になると友達との関係もあり定住する

ことになると思う。

UR賃貸住宅に空き家が多いとは聞いているが、新婚世帯はUR団地ではなく、気軽に借りられる民間住宅に住みたいと思うため、手軽に住める賃貸マンションがあればよいと思う。

事務局： その通りだと思う。

上牧町にはUR団地があるが、UR賃貸住宅があるため民間マンションが進出しにくいということもあるのではないかと思います。

UR賃貸住宅のほうでも人口が減っており、ピーク時より2,000人ほど減っている。町長のほうからUR都市機構には若年層向け住宅にリノベーションしてほしいと話しており、UR賃貸住宅の人口が増えたら現状の23,000人をキープできるとのではないかと思っている。しかしながら、公共施設ではないため町として直接手をつけることができない。

UR都市機構としては営利を求めており、今後10年間は現状のまま維持し、積極的に入居者を募集するとしている。しかしながら、老朽化・高齢化は進行しており、地域のコミュニティとして若者が入っていけるのかという課題もある。

町の住宅施策の一環としてUR都市機構には今後も団地の改修等を要求していきたい。また、UR賃貸住宅が活性化することで地域としても活性化するのではないかと考えている。

辻委員： 国の地方創生コンシェルジュ制度等について事務局はどのように考えているのか。

事務局： 近隣自治体でも派遣しているところがあると聞いているが、町の目指す方向性と合致する方がいれば積極的に派遣をお願いしたい。

宮城委員： 人口を増やすのも大切だが、一方で人が増えることで問題点・課題も生じてくると思う。その対策も同時進行で考える必要があると思う。

事務局： 限られた町域の中でどの程度人口増加が許容できるのか。人口が減った場合の弊害、増えた場合の弊害については、事務局としても併せて検討していきたいと考えている。

4. その他

事務局： 次回日程については調整してご報告させていただく。

5. 閉会

以上